

事務事業評価部会委員意見への対応状況

No	部局	事業名	事業概要	R5予算額(千円)		事務事業評価部会(8月)		R6予算額(千円)		所管部局の対応	R6当初予算の内容 (見直しの内容)
				事業費	一財	評価結果	主な意見	事業費	一財		
1	企画	移住定住・人材確保戦略的展開事業費	<ul style="list-style-type: none"> ①県独自の移住セミナーの開催や全国規模の移住フェア等への出展 ②移住総合支援ガイドの作成や移住交流ポータルサイトの保守管理、Youtubeを活用した情報発信等 ③東京有楽町の東京交通会館8階にある「やまがたハッピーライフ情報センター」の管理運営経費 ④移住者に対する米・味噌・醤油の食の支援 	19,454	12,254	(3)成果検証を行いつつ事業継続	<ul style="list-style-type: none"> ○事業目的は妥当であり、また、目標を上回る実績を上げていることから、引き続き成果を確認していくこと。 ○首都圏等だけではなく、東北や特に宮城をターゲットの1つとしてはいかがか。 ○インターネットでの情報発信は、東京在住者や関東在住者以外への発信も強めれば、効果が高まるのかなと思う。 ○YouTubeを活用した動画による情報発信については、結果として再生回数が伸び、十分な効果があったと思われるが、委託金額も相当なものであるため、同様の事業を行う場合は、金額は検討の余地があるのではないか。 	46,759	46,759	<ul style="list-style-type: none"> ○引き続き、一人でも多くの移住者を本県に呼び込むために、成果検証・改善をしながら事業を実施していく。 ○情報発信のターゲットについては、いただいた御意見や改善の視点を踏まえて事業を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○インターネット等を活用した広告について、配信エリアに宮城県を追加する。 ○ポータルサイトのリニューアルを行い、移住に関心を持つ若い世代に訴求するようなデザインに刷新するとともに、移住希望者のニーズが高い仕事に関する情報の充実を図っていく。 ○首都圏における移住相談窓口と就職相談窓口の窓口機能を統合した新たな相談窓口を設置し、移住・就職に関する相談・情報発信をワンストップで行う体制を強化していく。 ○食の支援の実施地域を山形県全域に拡大していく。
2	企画	ロケ誘致促進事業費	<p>本県の知名度向上や観光誘客を図るため、国内外の映画やテレビドラマ等の県内ロケに要する経費を支援</p>	10,000	5,000	(1)廃止又は大幅な見直し	<ul style="list-style-type: none"> ○事業開始から15年が経過し、外部環境を比較した場合に、変わらず映画への補助のままで良いのか疑問。 ○映画自体を見る人も減少傾向にある中で人々の興味関心分野も多岐にわたることから、山形でロケした映画をどのくらいの方が実際に見て、しかもそれが山形だと認識されるか、なかなか難しいのではないか。 ○興行収入や観客動員数の方がアウトカムの指標として妥当なのではないか。 ○日本の文化としてアニメが世界から認められ、外国人の評価も非常に高いため、アニメの中で取り上げていただくというようなことも今の時代は有効ではないか。 ○現在であれば、映画やドラマの他にYouTuberや映像を作る会社、映像を配信する媒体が広がっているため、今後は補助要件の見直しも必要ではないか。 	0	0	○令和5年度をもって本事業を廃止する。	—
3	企画	留学生受入拡大推進事業費	<p>本県に就職する意思があり、県内企業に就職活動等を行う留学生に対し、給付型の奨学金を支給</p>	10,869	10,869	(3)成果検証を行いつつ事業継続	<ul style="list-style-type: none"> ○今の山形県の現状からすれば必要な施策だと思うが、開始から5年が経っていることから、内容の検証は必要。 ○県内就職者の実数がアウトカムとして新たに設定が必要なのではないか。 ○県内に就職し残ってもらえる人が、まずは50%を超えられるように、大学と連携して進めてもらいたい。 ○日本語教育の要素もこういった事業にぜひ加え、山形県でも外国人の方が幸せに生活できるような基盤作りをしていただきたい。 	10,869	10,869	<ul style="list-style-type: none"> ○県内就職者の割合が増えるよう、引き続き産学官で構成する「やまがたグローバル人材育成コンソーシアム」と連携しながら進めていく。 ○令和6年3月策定予定の「日本語教育の推進に関する基本的な方針」を踏まえ、日本語教育を推進していく。 	<ul style="list-style-type: none"> ○現行の制度を継続しつつ、県内就職者の割合が増えるよう、「やまがたグローバル人材育成コンソーシアム」との連携を強化していく。

No	部局	事業名	事業概要	R5予算額(千円)		事務事業評価部会(8月)		R6予算額(千円)		所管部局の対応	R6当初予算の内容 (見直しの内容)
				事業費	一財	評価結果	主な意見	事業費	一財		
4	環エネ	カーボンニュートラル県民アクション推進事業費	省エネ効果の高い家電製品への買換えを促すため、参加賞や商品が当たる「省エネ家電買換えキャンペーン」を実施するもの	8,558	0	(1)廃止又は大幅な見直し	<p>○カタログギフトの進呈が、果たしてこの施策のインセンティブになっているのだろうか。インセンティブや商品等の考え方について見直した方が良いのではないか。</p> <p>○地球温暖化対策は優先度の高い課題なので、この施策の取組み規模として中途半端なのではないか。</p> <p>○もっと啓発活動をして、買換えをしななければいけないという気持ちになるような働きかけとなる施策にしていきたい。</p> <p>○買換え行動を起こせる方よりも、資金的に厳しく、買換えられない方を誘導することが重要だと思う。</p> <p>○令和4年度に453件の買換えがあったことで、どれくらい家庭でのCO2排出量の削減がされたのか今後見えてくると良い。</p>	0	0	○事業再構築に向け検討中。	-
5	健福	健康づくりウォーキング推進事業費	<p>①コロナに負けない身体づくりのためのウォーキング大会の開催に要する経費</p> <p>②県内事業所におけるウォーキング事業の実施に要する経費に対する補助(万歩計の購入費補助等)</p>	11,860	5,930	(2)より効果的・効率的な事業実施に向けて見直し	<p>○県民全体にウォーキングを拡大していくという考えはとても重要だが、予算も限られているため、データを活用して、他に比べて少し不健康だという業種に対して集中的に事業者向けの補助を行う等、工夫すればより効率的な事業になるのではないかと。</p> <p>○令和5年度は推進する人材育成が行われているのがポイント。各地域や団体の中でこういった活動を推進してくれる仲介者を育成していくことが取組みを広める上で重要だと思う。</p> <p>○他団体との連携が重要。例えば、上市市のクアオルト事業等、専門的に実施している市町村や、町内会や学区等でラジオ体操等をしている方々と上手く連携し、推進する人材育成の宣伝活動を行う等いろいろ可能性はあると思う。</p> <p>○委託先については、県内でも民間の各種スポーツクラブ等も増えており、そういったところからも話を聞いてみる等、なるべく県自身で実施というよりは、他団体の力を借りて進めていただくのが良いのではないかと。</p> <p>○成果指標、成果実績のアウトカムで、健康寿命や従業員の健康づくりに取り組む事業所数という指標は、この事業とどれだけ因果関係があるのかわかりにくい。例えば成果指標については、健康寿命ではなく、高血圧や肥満の人の数を減らす等の指標もあるのではないかと。</p>	11,465	5,930	<p><ウォーキング推進事業></p> <p>○ウォーキングを推進する人材の育成について、今後地域のスポーツクラブ団体等と連携し、ウォーキングの更なる普及を図る。</p> <p>○多くの市町村が自立して積極的にウォーキングイベント等を取り組んでいけるようになるまでは、市町村の意向も踏まえて、役割分担を明確にし、当面の間事業を継続していく。</p> <p><働き盛り世代の健康UPサポート補助事業></p> <p>○健康診断の有所見率が高い業種(令和4年度:建設業80.2%)について、関連団体と連携し、普及啓発を含め事業促進を図る。</p> <p><成果指標、成果実績(アウトカム)の設定></p> <p>○県計画のひとつである「健康やまがた安心プラン」と整合性を図り、腹囲のほか、高血圧、血中脂質異常、高血糖が関係する「メタボリックシンドローム該当者及び予備軍」の割合の減少を成果指標とする。</p>	<p><ウォーキング推進事業></p> <p>○令和6年度は「歩き方教室」を地域のスポーツ関係団体に委託して実施する。</p> <p>○ウォーキングWEB大会について、市町村対抗の機能を追加し、住民の参加意欲を高めることで、ウォーキングの更なる普及促進を図る。</p> <p>○市町村と連携した取組み(イベントカレンダー、スタンプラリー)については、引き続き継続していく。</p> <p><働き盛り世代の健康UPサポート補助事業></p> <p>○健康診査の有所見率が高い建設業の関係団体との連携を図り、事業活用の周知を促していく。</p>

No	部局	事業名	事業概要	R5予算額(千円)		事務事業評価部会(8月)		R6予算額(千円)		所管部局の対応	R6当初予算の内容 (見直しの内容)
				事業費	一財	評価結果	主な意見	事業費	一財		
6	産業	人材確保・生産性向上推進事業費	①コーディネーターによる女性・高齢者を雇用する企業の掘り起こしや各種セミナーの開催等 ②障がい者雇用を促進するためのコーディネーターによる実態調査・企業への働きかけや、企業の理解促進のためのセミナー開催等	33,890	18,934	(2)より効果的・効率的な事業実施に向けて見直し	<p>○企業は人手不足で、どんどん採用したいという考えを持っている。人材確保の施策としては、企業側への働きかけに加え、働く女性側への働きかけをもっと強化すべきである。</p> <p>○女性の新規就業者数については、パート・アルバイト・正社員等どんな雇用形態なのかも大事なことだと思う。</p> <p>○女性の新規就業者数は、この事業の成果というより景気の動向をかなり受けてしまう指標だと思う。例えば女性の管理職を増やすことや、働きやすさ、企業での活躍等をアウトカムに反映できれば良い。</p> <p>○高齢者側のニーズの掘り起こしについては、例えばそれまで続けていた仕事をなぜ辞めなければならなかったのか、就業のハードルになるようなことがどの部分にあるのかといった点等がはっきりしてくると、より良い改善の仕組みになるのではないか。アンケート等により、そういう点を明らかにし、そのデータをアウトプットやアウトカムに活用して今後も続けていただければ良い。</p> <p>○障がい者については法定雇用率という目標があるため、例えば達成企業・未達成企業等の指標があるべきだと思うし、セミナーも開催していることから、セミナーに関する実績等も入っていないのではないのではと感じる。</p>	33,890	18,934	<p>○就職を希望している女性に対し、県が設置するマザーズジョブサポートやハローワークと連携しながら、就職に向けた働きかけを行っていく。</p> <p>○雇用形態別の就業者数を把握しながら、求職者が希望する働き方ができるよう支援していく。</p> <p>○女性の新規就業の促進には、企業における女性活躍、働きやすい職場環境づくりの一層の推進が必要であることから、ワーク・ライフ・バランスや女性活躍の推進に取り組む企業等を県が認定する「やまがたスマイル企業認定制度」により、働きやすい職場環境づくりを促進していく。</p> <p>○高齢者の新規就業を求める企業等の掘り起こし事業の実施にあたっては、セミナー参加者を対象としたアンケート結果を活用する等により効果的に事業を執行していく。</p> <p>○障がい者の指標については、法定雇用率の達成企業、未達成企業ごとの訪問件数、新規就業者数を把握することとし、効果的な事業執行に努めていく。</p>	<p>○コーディネーターを配置し、女性の働きやすい環境整備の普及啓発や「やまがたスマイル企業認定制度」の活用による女性活躍等の取組みを推進することで、女性求職者の受入企業の掘り起こしを行う。また、マザーズジョブサポートやハローワークと連携し、女性求職者と企業とのマッチングを支援する。</p> <p>○コーディネーターを配置し、高齢者の新規就業を求める企業等の掘り起こしや、就業意欲のある高齢者と企業とのマッチングを図る合同企業説明会を開催する。</p> <p>○法定雇用率未達成企業への訪問による状況把握を行うとともに、支援制度の周知を行う等により、障がい者雇用の促進を図る。また、障がい者雇用に関心を持つ企業が様々な悩みを各支援機関に相談できる個別相談会を実施する。</p>
7	教育	オリンピックメダリスト育成事業費	スポーツタレント発掘事業「ドリムキッズ」の推進経費	21,153	13,153	(2)より効果的・効率的な事業実施に向けて見直し	<p>○小学校3、4年生での選抜だけではなく、小学校高学年や中学校での選抜も考えられるのではないか。</p> <p>○世界やトップを狙うには非常に金銭面が大変であるため、このプログラムが終わった後の支援も充実していくことが必要なのではないか。</p> <p>○県内に、多様なスポーツができる環境を整備するという視点から施設使用料の補助や、遠征に向かう人たちに対する補助、部活動指導員やコーチに対する補助等も重要だと思うので、毎年、小学3、4年生という限定的な子ども達を対象にしたプロジェクトにする必要性があるのか疑問。支援の方向性は一緒でも、支援の形の見直しができるのではないか。</p>	21,153	13,153	<p>○小学4年生から6年生の時期にプログラムを実施し、様々な競技を経験することで、運動能力が特に大きく伸びることが期待されるとともに競技選択の幅が広がる。御意見を参考にしながら、本人の希望と適性に見合った競技で大きく成長できるよう、今後も専門的かつ効果的なプログラムを提供していく。</p> <p>○プログラムの修了生をはじめとしたアスリート等への財政支援については、強化練習、遠征等の競技活動や指導者育成のための補助事業を実施しており、今後も継続して支援していきたいと考えている。</p>	<p>○選抜対象年齢については現状維持とするが、今後、より多くの対象小学生が、応募しやすくなるための工夫をするとともに、本事業によるプログラム修了後も引き続き必要な支援を受けられるよう競技力向上強化事業と連携しながら、より効果的な育成に努める。</p>